

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 加 藤 裕 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,548,420	5,309,439	20,550,430
経常利益 (千円)	176,414	216,058	956,916
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	111,497	140,293	458,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,186	145,710	412,739
純資産額 (千円)	4,216,417	4,561,194	4,468,472
総資産額 (千円)	11,208,704	11,721,652	11,890,992
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.81	17.38	56.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	37.4	38.6	37.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という）の新規感染者数の減少に伴い、社会経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きが見られました。しかしながら、急速な円安の進行、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰や供給面での制約に加え、足元では感染症が再拡大していることなどから、当面は先行き不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に伴い、クラウドやセキュリティサービス等の需要が今後も高まっていくことが予想されます。当社グループではこのようなニーズに対応すべく、人材育成や採用活動を積極的に実施するとともに、DX戦略の推進により業務プロセスやビジネスモデルの変革に取り組み、各領域でのファーストコールカンパニーとなることを目指してまいります。

自転車駐輪場業界におきましては、駐輪場利用状況は、行動制限の緩和などにより改善傾向にあります。機器販売については、感染症対策を取り入れた都市再開発計画なども各地で進行しているものの、いまだ回復途上にあります。このような事業環境において、当社グループは外部環境の変化や需要変動に柔軟に対応できる収益基盤の確立のため、事業の構造改革を推進するとともに、IT技術によりコスト削減効果と利便性の高さを実現する月極駐輪場管理システム「ECOPool」の更なる拡販に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間のIT関連事業（システム開発事業、サポート&サービス事業）においては、新規案件の獲得や既存案件の本格稼働により、前年同期比で増収増益となりました。

一方、パーキングシステム事業におきましては、機器販売は低調に推移したものの、前年同期に比べ駐輪場利用状況が大きく改善したことにより、前年同期比で増収増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,309百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益210百万円（前年同期比23.9%増）、経常利益216百万円（前年同期比22.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は140百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりです。

システム開発事業

生損保の顧客における各種新商品に対応した新領域の開発案件を獲得しました。また、顧客企業における業務効率化やコスト削減意識の高まりを背景に、会計シェアードサービスやワークフローシステムの導入案件の獲得や進行により、前年同期比で増収増益となりました。これらの結果、売上高2,216百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益267百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

サポート&サービス事業

大手企業の情報システム部門のアウトソーシング案件において、業務領域が拡大しました。また、生損保の顧客において、クラウド関連等の新規案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面におきましては、先行コストのかかる案件等により、前年同期比で減益となりました。これらの結果、売上高1,589百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益152百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

パーキングシステム事業

機器販売については、駐輪場の新規開設等の需要が回復途上であることや、半導体不足による機器調達への影響もあって、低調に推移しました。一方、駐輪場利用料収入は、緊急事態宣言が発令された前年同期に比べ、通勤・通学客の鉄道利用状況が順調に改善し、増加しました。これらの結果、売上高は1,498百万円（前年同期比12.0%増）となりました。利益面におきましては、感染症の影響を受けていた委託元の収支が改善され、駐輪場管理運営に係る収入が増加したことや、グループ子会社を活用した外部委託業務の内製化に努めたことなどにより、営業利益は159百万円（前年同期比170.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し、11,721百万円となりました。減少した主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産388百万円であります。一方、増加した主なものは、現金及び預金184百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ262百万円減少し、7,160百万円となりました。減少した主なものは、賞与引当金429百万円、未払法人税等354百万円及び買掛金143百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、4,561百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から38.6%となっております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		8,800,000		438,750		954,989

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,068,600	80,686	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		80,686	

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32番1号	728,900		728,900	8.28
計		728,900		728,900	8.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,735	4,113,211
受取手形、売掛金及び契約資産	2,945,009	2,556,598
商品及び製品	87,174	75,213
仕掛品	122,012	130,505
その他	867,345	841,169
貸倒引当金	354	-
流動資産合計	7,949,924	7,716,698
固定資産		
有形固定資産	1,421,584	1,510,246
無形固定資産		
のれん	10,670	8,002
その他	213,182	252,825
無形固定資産合計	223,852	260,828
投資その他の資産	2,295,630	2,233,878
固定資産合計	3,941,068	4,004,953
資産合計	11,890,992	11,721,652
負債の部		
流動負債		
買掛金	929,850	786,245
短期借入金	807,368	715,000
未払法人税等	451,276	97,145
賞与引当金	719,857	290,093
受注損失引当金	1,885	74
その他	1,810,784	2,573,306
流動負債合計	4,721,021	4,461,865
固定負債		
役員退職慰労引当金	37,753	39,714
株式報酬引当金	62,750	67,027
退職給付に係る負債	1,262,617	1,268,805
資産除去債務	174,898	185,316
その他	1,163,479	1,137,729
固定負債合計	2,701,498	2,698,592
負債合計	7,422,519	7,160,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	954,989	954,989
利益剰余金	3,282,568	3,369,872
自己株式	269,509	269,509
株主資本合計	4,406,798	4,494,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,281	39,570
為替換算調整勘定	991	2,575
退職給付に係る調整累計額	15,881	11,911
その他の包括利益累計額合計	25,391	30,234
非支配株主持分	36,282	36,857
純資産合計	4,468,472	4,561,194
負債純資産合計	11,890,992	11,721,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,548,420	5,309,439
売上原価	3,797,066	4,408,004
売上総利益	751,353	901,435
販売費及び一般管理費	581,773	691,331
営業利益	169,580	210,103
営業外収益		
受取利息	23	33
受取配当金	2,288	2,729
受取家賃	3,057	3,861
その他	6,786	5,374
営業外収益合計	12,154	11,997
営業外費用		
支払利息	5,291	5,788
その他	29	254
営業外費用合計	5,320	6,042
経常利益	176,414	216,058
特別利益		
関係会社株式売却益	229	-
特別利益合計	229	-
税金等調整前四半期純利益	176,644	216,058
法人税等	61,932	75,190
四半期純利益	114,711	140,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,213	574
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,497	140,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	114,711	140,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552	711
為替換算調整勘定	668	1,584
退職給付に係る調整額	10,641	3,970
その他の包括利益合計	10,524	4,843
四半期包括利益	104,186	145,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,973	145,136
非支配株主に係る四半期包括利益	3,213	574

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	63,491千円	73,770千円
のれんの償却額	2,667千円	2,667千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月17日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月16日 取締役会	普通株式	56,497	7円00銭	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,819,481	1,388,191	1,333,196	4,540,868	2,603	4,543,471		4,543,471
その他の収益			4,948	4,948		4,948		4,948
外部顧客への売上高	1,819,481	1,388,191	1,338,144	4,545,817	2,603	4,548,420		4,548,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高					1,788	1,788	1,788	
計	1,819,481	1,388,191	1,338,144	4,545,817	4,391	4,550,208	1,788	4,548,420
セグメント利益又は 損失()	249,726	165,554	58,928	474,209	444	474,653	305,073	169,580

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 305,073千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事業	パーキング システム事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	2,216,279	1,589,083	1,493,976	5,299,339	5,246	5,304,586		5,304,586
その他の収益			4,853	4,853		4,853		4,853
外部顧客への売上高	2,216,279	1,589,083	1,498,829	5,304,193	5,246	5,309,439		5,309,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179			1,179		1,179	1,179	
計	2,217,459	1,589,083	1,498,829	5,305,372	5,246	5,310,619	1,179	5,309,439
セグメント利益又は 損失()	267,326	152,997	159,645	579,969	771	580,741	370,637	210,103

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 370,637千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円81銭	17円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,497	140,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	111,497	140,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,071	8,071

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2022年5月16日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	56,497千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 早崎 信

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三宅 清文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。